

かがやけ古賀市！確かな未来へ
健康いきいき 住み心地のよい古賀市をめざして



2018年11月4日(日)

7つの「カラー」(健康)は未来への架け橋

「産業」×健康

健康ビジネスは今や成長産業。交通の利便性を活かし、より高い成長と立地効果が望める「流通や食と健康」の分野を重視した成長分野企業を誘致し、「食と健康」産業の成長戦略を推進します。

新産業創造へ戦略的企業誘致 目標：誘致企業数4件（4年間）

「流通や食と健康」の分野に限り、税制優遇として固定資産税、都市計画税、事業所税を5年間免除、立地奨励金として投資資本額の10%の補助を行う。

食と健康のリサーチパーク

食と健康に関する新しいビジネスに取り組む企業や研究者を支援し、共同研究のコーディネート機能や各種施設を提供する施設を古賀市が中心となり、大学や商工会などとともに産学官民連携により設置・運営し、地域経済の持続的な発展につなげる。

古賀市セールスプロモーション

市長のトップセールスに加えシテイプロモーション課を新設し、全力でPRを行う。また、「企業立地コーディネーター」として専門的な不動産関係者や金融機関と協定を結び、立地動向の情報収集や企業の要望に応じて土地探し、用地交渉などを行う。

「こがオープンデータ・ライブラリー」の立ち上げ+「こが食と健康産業推進協議会」の設置 目標：ビジネスモデル5件(4年間)

古賀市が持つ様々な公共データをオープンにし、産学官民連携のプラットフォームを設置。企業誘致や新たなサービスにつなげる。

地域健康食や美容食などのブランド企画・開発 目標：3品目/年

生活習慣病改善食、高齢者機能回復食や美容食の企画・開発を農業や食品加工関係者と連携して行う。

「食」と「健康」(見て、触れて、食べる)元気ツアー 目標：集客数10万人/年

薬王寺温泉で健康を感じ、食品工業団地(いずれリサーチパークも)を見学、コスモス広場で買い物、農家で食育体験・食事したり、古賀市の自然を満喫したりできる食と健康プログラムの企画・開発を観光協会や民間企業と行う。

「地域」×健康

少子・超高齢化社会に向けて共助による地域づくりは最重要課題。「地域分権」で地域住民主体の自治会・コミュニティー活動を支援します。

一括地域まちづくり交付金・予算提案権 目標:モデル地域 2つ(4年間)

各部署が個別に出している地域への補助金を統合「一括地域まちづくり交付金」とし、「地域分権」を進める。モデル地域を選出し、「予算提案権」を地域コミュニティーへ付与する。

小学校に「地域いきいき支え合いセンター」 目標:1モデル校(4年間)

小学校の空き教室などを活用し、地域住民が管理運営する地域コミュニティーの核をつくる。地域社会の中での居場所づくり「コミュニティーcafé」、生活支援や地域ビジネスの展開、交通弱者の支援、放課後子どもクラブ、寺小屋などを進める。

小学校の保健室、空き教室や空き家をリノベーションし「まちのヘルスステーション」を設置

小学校やまちづくり協議会と連携し、まちのヘルスステーションを設置。また、健康づくり推進員の育成も図る。

校区担当職員の配置

地域と行政のパイプ役として、区長の方々を中心とした地域の会合や地域行事に参加し、地域の皆さんと一緒に活動を行う。

「人」×健康

「ひと」の健康は、まちの宝。地区担当保健師制度を導入します。全高齢者の実態調査を行い「高齢者マップ」を作成します。無理なく楽しみながら健康づくりに取り組み、医療費や介護給付費の抑制など「結果の見える化」を図ります。

健康いきいきポイント制度 目標:登録者数1万人(4年間)

健診、健康づくりや地域社会活動に参加するなど「健康寿命」をのばすことに関わった場合の介護保険料や介護保険サービス、特定健診、がん検診など、商品券に充当できる健康ポイント制度の導入。

久山町との連携で「元気予報」を活用 目標:利用者数 1万人

全小中学生に健康管理ができるウェアラブル健康端末の配布 目標:全生徒に配布(4年間)

久山町と連携し、「元気予報」を活用した生活習慣病の将来リスクが分かるようなシステムやアプリで予防する。また、リストバンド式の健康端末を全小中学生に配布し、1日の睡眠、歩数、運動量、消費カロリーなどを測定することで、生活習慣改善につなげる

健康づくりは歩くことから 目標:一日 プラス1000歩

地区ごとに特色あるウォーキングコースの設定。

スーパー食育スクール 目標:食べ残し0

学校給食を段階的に自校式に改め、栄養教諭を配置。食育教育を進め、学校給食、高齢者の配食のレシピ開発も行う。塩分測定器が全世帯にある状態を目指し、市をあげて減塩運動に取り組む。

健診・予防接種の一部自己負担ゼロ

特定健診や一部がん検診、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担をゼロにする。健康寿命日本1を目指す。

「暮らし」×健康

市民の暮らしを守るためには、まず個としての強さ、そして、地域社会とのつながりが大切だと言われています。社会の中での役割を導き、社会とのつながりの中で課題解決に取り組んでいきます。

交通弱者サポート～多様な地域公共交通の導入

路線バスとコミュニティバス路線を再考し、複合型公共交通体系を再整備。また、自治会バス、福祉系交通サービス、スクールバス、民間の送迎バスの未利用時間帯での活用も検討。官民連携のカーシェアリングも実験的に行い、全地域での足の確保を行う。

暮らしにつながるスマイル(住まいる)応援(三世代、共同居住型賃貸住宅(シェアハウス)、新婚・子育て世代賃貸住宅補助)

新たに三世代同居、近居を始める家族に、シェアハウスの管理者へ、住宅取得や住宅リフォーム、引越しなどの補助。また、年収300万円以下の新婚・子育て家族(中学3年生の子どもがいる世帯)が民間の賃貸住宅に入居の場合、最大月3万円最長5年間補助する。

地域内アンテナショップ

ししぶ駅前など必要な地域に地元農産物を中心に販売するアンテナショップを設け、高齢者の食を確保する。また、高齢者向け配食サービスも行う。

退職後の地域デビュー、障がい者いきいきサポート

リーバスプラザに「シニアライフアドバイザー、ジョブコーチ」を配置し、退職後の地域デビューや再就職、障がい者へのサポートを行う。

「気象災害危険予測支援システム」の導入と広域防災体制

朝倉市のような、気象や河川水位など複数の情報を同時に監視し、危険が迫る地域をピンポイントで予測する最新鋭のシステムを導入。また、校区を超えた防災訓練や各行政区間の防災パートナーシップ協定を結び「広域防災体制」を構築する。

人権・平和・国際交流を大切にする

西部技研にあるスウェーデン名誉領事館を通じてスウェーデンとの交流を促進する。

「子育て」×健康

若い女性が転出し、出生者数も減少しているなかで、子どもを産み、育てやすいように、子育て世代に 魅力を感じてもらおうまちづくりを推進します。全小中学校の全学年の原則 35 人以下学級や保育所の待機児童ゼロを堅持します。子どもの権利条例制定を目指します。

子どもの未来応援プロジェクト 目標:子どもの貧困率 2割減

学校給食の段階的な無償化。子ども（中学卒業まで）の予防接種の無料化。食品工業団地の企業協賛などで、「フードバンク」活動を推進。制服や本、日曜雑貨などの「リサイクルバンク」活動も応援。ひとり親世帯で、親の就労支援や資格取得の助成（上限 40 万円）。

駅前子育て110番+送迎保育ステーションの開設

古賀駅やししぶ駅前に開設し、出産から育児、保育・幼稚園の相談、行政や民間が行っている子育て支援サービスについて総合窓口の担当者を配置。また、希望者には市内の指定保育所（園）にバスで送迎する。保育士に対する住宅費補助などの支援策を拡充し、子育てにかかる人材確保を図ります。

テレワーク(在宅勤務)の推進 目標:テレワーク誘致事業所数 10件(4年間)

子育てや介護離職を避けるため、テレワークを推進。時間や場所を有効に活用できる働き方とワークライフバランスを考えた暮らしの実現。

「都市」×健康

若者が遊び、学び、起業にチャレンジできる都市空間づくり、福津市・新宮町・久山町・宗像市との連携で魅力の相乗効果を図ります。

「古賀パレー」の発足 目標:誘致事業所数5件(4年間)

古賀駅東口エリアの一面に、コワーキングオフィスを新設し、様々な分野のクリエイター(職人)が集まり、地域発の先進的なサービスやビジネスを生み出すようにする。創業支援やスタートアップ企業の育成などを目的にした「古賀地域協働ファンド」を地銀や信用金庫などと設立。

「未来をつくる若者人材マッチング事業」の発足 目標:10人材(4年間)

手に職を持つクリエイター(職人)や起業家、サテライトオフィスを移住のターゲットとし、住民自身が移住者を選び、空き家や空き店舗に住んでもらう「若者人材移住マッチング事業」を行い、若者移住の可能性を開く。

にぎわい「空間」の創出 目標:交流・集客数 10万人/年

古賀駅東口に、モーニングウオーク、オープンカフェ、市民サロン、地産域消レストランなど、若者がつどい、市民が楽しめる空間を創出する空間リノベーションを行う。図書館の開館時間、開館日の延長・拡大を進め、にぎわい・生涯学習・健康寿命延伸を図ります。

ユニバーサルデザインによるまちに出よう・おでかけサポート

交通バリアフリー事業、公共施設のUD化などを推進し、車椅子やベビーカーの利用者に配慮。まちなか歩きや歩行者と自転車が共存できるようにし、まちに活気をつくる。

古賀市にきんしゃい MICE の推進 目標:誘致数20件/年

全小中学校での被爆クスノキ植樹を踏まえた「平和首長会議」の総会や長野県松本市が開催している「世界健康首都会議」など、企業研修、セミナー、イベントなどの誘致を行う。
※MICEとは、(M=ミーティング(会議、研修、セミナー)、I=インセンティブ(報奨・研修旅行)、C=コンベンション(大会、学会、国際会議) E=エキシビション・イベント(展示会、見本市)のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称です。

文化・芸術、スポーツの活発な古賀市、行政の推進体制の強化

「行政」×健康

市民の声に耳を傾け、住民力を高めるのが行政の務め。積極的な「情報公開」「情報共有」と、徹底した「対話」と「市民参加」で市民本位の行政経営を行う。また、職員一人ひとりが専門性と生産効率性アップを図り、住民に寄り添い、住民に真に役に立つ職員となる。

予算編成聴衆会「まちづくりタウンミーティング」

予算編成前に1年間の税金（予算）の使われ方について市民検証・評価を行い、小学校区単位で予算編成聴衆会「まちづくりタウンミーティング」を実施、市民の意見を予算に反映させる。

いつでも・どこでも市長と対話・こが共働レポートの導入 目標:50回/年

公民館や商業施設などへ「市長の出前対話会」、子育て世代も参加しやすい「市長とのランチミーティング」を実施。月一回夜間に「ネット版市長との対話」も実施。声なき市民への対話ツール、スマートフォン・アプリ「こが市民共働レポート」も導入。

古賀市子ども・わかかもん会議・プロジェクト 目標:子ども・若者の提案件数 10件/年

子どもや若者が考える柔軟な発想や斬新なアイデアを市政に反映していくことを目的に、「古賀市子ども・わかかもん会議」を開催し、優れた提案に予算化。

市民が共感できる新たな総合計画の策定 目標:市民2000人参加(2年間)

地域の特徴を活かした持続可能な発展の道を示す「新国富経済指標」や対話型自治体経営シミュレーションゲーム(ゲーム式ワークショップ)を取り入れ、市民と将来の課題を共有し、共感できるよう、新たな総合計画の策定に取り組む。

ネット中継による定例記者会見

市長や担当課による定例記者会見を開き、インターネットで生中継・録画の配信。また、記者との意見交換や視聴者からのご意見や質問にも応じるコーナーも設ける。

意思決定の見える化

庁議、委員会や審議会の内容すべて公開を原則とし、意思決定プロセスの透明化を図る。また、市の重要な計画には、計画段階からの市民参加と審議会を設ける。

公共施設の大幅見直しと市民との合意形成 目標 経常収支比率95%⇒90%(4年間)

公共施設等総合管理計画を市民参加で精査、公共施設・インフラ、市有地のあり方を検討、

将来負担も「見える化」する。資源循環型社会を目指しバイオマスタウン構想を策定。

こがスマート自治体化

公共データを30秒以内に出せる最先端のファイリングシステムの導入や各種申請・窓口業務でのITによる効率化や経費の削減にもつなげる。

公務イノベーション 目標:5件/年

共働を産み出すための「産官学民連携室」を設置。大学、民間や他自治体と連携し、新しい公共サービスやビジネスを創出する。

市民共働「カイゼン運動」

職場の課題発見や解決策の提案などすぐ気づいた点を職員や来庁者が書き込めるよう、各フロアにホワイトボードを設置し「カイゼン運動」を実施。いつでも市民と話し合える「市民共働スペース」も市民ホールに設置する。

次世代型リーダー養成スクール

民間企業との連携で、異業種の社員を招いての「次世代型リーダー養成スクール」を実施

こが式職員採用、新人育成

プレゼン能力や地域課題への解決力などを重視した職員採用試験の実施。新規採用職員が市職員としての基本が身につくよう「フレッシューズノート」の活用。市長と若手職員とのランチミーティングの開催。(年間20回以上)

ぬま健司後援会

〒811-3118

古賀市新久保2-18-14

電話 092-942-8550

携帯 090-3664-1674



「これは確かなマニフェストだ！議長の際に古賀市議会を九州・沖縄のトップに導いたように、古賀市を九州・沖縄一、いや日本一の市にしてください」

北川正恭（元三重県知事）



「地方創生時代に必要な資質を持っているのは奴間さんしかいない。ぜひ古賀市のイノベーションをしてください」

樋渡啓祐（元武雄市長）